

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月9日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 良

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高	(千円)	4,892,426	4,602,139	10,328,674
経常利益又は経常損失()	(千円)	77,621	54,770	180,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	73,996	16,554	112,031
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	93,806	18,414	210,779
純資産額	(千円)	5,278,580	5,190,486	5,338,373
総資産額	(千円)	8,047,423	8,096,829	7,918,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.20	2.79	18.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.18	2.78	18.44
自己資本比率	(%)	65.6	64.1	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,026	302,239	568,429
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,271	8,157	11,763
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,123	93,528	134,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,240,302	1,562,363	1,770,516

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.17	7.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、中国等アジア諸国の経済成長の鈍化、円安の進行による輸入品価格の上昇など、不安定な状況がみられ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間においては、主力事業であります防護服・環境資機材事業は増収となりましたが、たみみ資材事業をとりまく環境は引き続き厳しく、またアパレル資材事業においても当初計画の売上を確保することができなかつたため、売上高は、4,602,139千円（前年同四半期比5.9%減）と減収となりました。この減収に伴い利益確保が厳しく、営業損失58,797千円（前年同四半期は営業利益75,007千円）、経常損失54,770千円（前年同四半期は経常利益77,621千円）となりましたが、投資有価証券売却益等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,554千円（前年同四半期比77.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、官公庁関連の大口需要への対応準備を進める一方、一般産業向け需要に注力しました。この結果、売上高は、1,853,644千円（前年同四半期比9.4%増）と増収となりましたが、原価の高騰に伴う価格改定への対応の遅れにより、セグメント利益（営業利益）は、101,774千円（前年同四半期比7.9%減）となり増収減益となりました。

たみみ資材事業におきましては、前期顕著であった消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引いており、需要の低迷が続いているため、売上高は715,965千円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）も13,921千円（前年同四半期比44.0%減）と、減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、メンズカジュアル向け資材の売上が低調に推移したため、売上高は1,613,216千円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は60,550千円（前年同四半期比42.1%減）となり減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は、212,988千円であります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、6,209,906千円となりました。これは、主として商品及び製品が257,931千円増加し、現金及び預金が208,060千円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、1,886,922千円となりました。これは、建設中のアゼアスデザインセンター秋田に係る土地の取得や建設仮勘定の計上等で有形固定資産が82,104千円増加し、投資有価証券の売却等で投資その他の資産が54,929千円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて178,609千円増加し、8,096,829千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、2,196,538千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が122,037千円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.0%増加し、709,804千円となりました。これは、主として長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、5,190,486千円となりました。これは、主として自己株式の取得等で自己株式が105,528千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて208,152千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,562,363千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、302,239千円(前年同四半期は、13,026千円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加60,306千円、たな卸資産の増加243,648千円、未払消費税等の減少83,131千円であります。収入の主な内訳は仕入債務の増加103,748千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8,157千円(前年同四半期は、35,271千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、建設中でありますアゼアスデザインセンター秋田に係る土地の取得など有形固定資産の取得による支出127,975千円であります。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入105,816千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、93,528千円(前年同四半期は、37,123千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円であります。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出109,432千円、配当金の支払額59,922千円、社債の償還による支出40,000千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	584,013	9.60
アゼアス株式会社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	289,496	4.76
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	161,064	2.65
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	117,500	1.93
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.64
須藤 素子	東京都世田谷区	87,600	1.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	80,000	1.31
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号	80,000	1.31
バックレイ 麻知子	東京都港区	80,000	1.31
計	-	1,979,673	32.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,792,000	57,920	
単元未満株式	普通株式 4,001		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		57,920	

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	289,400		289,400	4.76
計		289,400		289,400	4.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員防護服・環境資機材 営業第一部部長)	取締役 (執行役員防護服・環境資機材 営業本部営業第一部部長)	斉藤 文明	平成27年8月1日
取締役 (取締役執行役員総務経理部部長)	取締役 (執行役員管理本部部長兼経理部部長)	羽場 恒彦	平成27年8月1日
取締役 (執行役員たたみ資材営業部部長)	取締役 (執行役員アパレル・たたみ資材 営業本部たたみ資材営業部部長)	横山 太郎	平成27年8月1日
取締役 (執行役員アパレル資材営業部部長)	取締役 (執行役員アパレル・たたみ資材 営業本部アパレル資材営業部部長)	山岡 司	平成27年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,624	1,922,564
受取手形及び売掛金	2,727,457	² 2,812,920
商品及び製品	878,813	1,136,744
原材料	219,684	212,297
その他	129,349	149,296
貸倒引当金	22,339	23,915
流動資産合計	6,063,589	6,209,906
固定資産		
有形固定資産	1,337,768	1,419,872
無形固定資産	115,700	120,817
投資その他の資産		
投資有価証券	242,707	185,107
保険積立金	99,567	100,481
その他	64,468	68,527
貸倒引当金	5,582	7,883
投資その他の資産合計	401,161	346,231
固定資産合計	1,854,630	1,886,922
資産合計	7,918,220	8,096,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,005	1,775,043
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
未払金	35,220	56,311
未払法人税等	31,362	19,050
賞与引当金	63,852	69,700
その他	160,854	107,733
流動負債合計	2,037,994	2,196,538
固定負債		
社債	235,000	195,000
長期借入金	-	225,000
退職給付に係る負債	168,415	164,419
役員退職慰労引当金	111,740	104,030
繰延税金負債	26,696	21,354
固定負債合計	541,852	709,804
負債合計	2,579,847	2,906,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,096,906	1,095,885
利益剰余金	3,219,257	3,176,059
自己株式	60,317	165,845
株主資本合計	5,143,491	4,993,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,689	58,244
為替換算調整勘定	116,191	138,497
その他の包括利益累計額合計	194,881	196,741
純資産合計	5,338,373	5,190,486
負債純資産合計	7,918,220	8,096,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	4,892,426	4,602,139
売上原価	4,005,876	3,797,130
売上総利益	886,549	805,008
販売費及び一般管理費	1 811,542	1 863,805
営業利益又は営業損失()	75,007	58,797
営業外収益		
受取利息	333	379
受取配当金	3,057	2,659
受取賃貸料	1,337	120
保険解約返戻金	-	2,514
その他	2,576	1,151
営業外収益合計	7,305	6,824
営業外費用		
支払利息	1,675	1,410
社債発行費	2,863	-
為替差損	-	697
その他	152	689
営業外費用合計	4,691	2,797
経常利益又は経常損失()	77,621	54,770
特別利益		
固定資産売却益	-	8,247
投資有価証券売却益	271	75,912
特別利益合計	271	84,160
特別損失		
固定資産売却損	-	34
固定資産除却損	12	31
減損損失	91	37
投資有価証券評価損	-	526
特別損失合計	103	629
税金等調整前四半期純利益	77,790	28,760
法人税、住民税及び事業税	13,549	13,998
法人税等調整額	9,756	1,791
法人税等合計	3,793	12,206
四半期純利益	73,996	16,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,996	16,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	73,996	16,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,145	20,445
為替換算調整勘定	2,336	22,305
その他の包括利益合計	19,809	1,860
四半期包括利益	93,806	18,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,806	18,414
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,790	28,760
減価償却費	34,648	38,777
のれん償却額	1,758	1,758
減損損失	91	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,198	3,213
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	5,756
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,180	7,710
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,344	5,691
受取利息及び受取配当金	3,391	3,038
為替差損益(は益)	61	714
支払利息	1,675	1,410
社債発行費	2,863	-
投資有価証券売却損益(は益)	271	75,912
投資有価証券評価損益(は益)	-	526
固定資産売却損益(は益)	-	8,213
固定資産除却損	12	31
売上債権の増減額(は増加)	236,196	60,306
たな卸資産の増減額(は増加)	59,796	243,648
仕入債務の増減額(は減少)	240,787	103,748
未払消費税等の増減額(は減少)	12,199	83,131
その他	2,064	28,154
小計	40,931	276,190
利息及び配当金の受取額	3,438	3,085
利息の支払額	1,786	1,829
法人税等の支払額	29,556	29,015
その他	-	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,026	302,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	330	-
投資有価証券の売却による収入	930	105,816
有形固定資産の取得による支出	8,648	127,975
有形固定資産の売却による収入	-	27,363
無形固定資産の取得による支出	28,938	12,000
保険積立金の積立による支出	913	913
その他	1,968	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,271	8,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
社債の発行による収入	147,136	-
社債の償還による支出	125,000	40,000
自己株式の処分による収入	412	2,884
自己株式の取得による支出	-	109,432
配当金の支払額	59,672	59,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,123	93,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	879	8,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,248	208,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,551	1,770,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,240,302	1 1,562,363

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形割引高		5,597千円
受取手形裏書譲渡高	64,993千円	71,445千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形		97,067千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
給料手当	311,470千円	319,735千円
賞与引当金繰入額	61,437千円	61,229千円
退職給付費用	2,074千円	18,817千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,180千円	4,390千円
貸倒引当金繰入額	3,286千円	3,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	1,600,410千円	1,922,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	360,108千円	360,200千円
現金及び現金同等物	1,240,302千円	1,562,363千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	60,636	10.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	59,753	10.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,694,265	839,962	1,752,044	4,286,272	606,153	4,892,426		4,892,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,486		2,570	4,056	46,475	50,532	50,532	
計	1,695,751	839,962	1,754,615	4,290,329	652,629	4,942,958	50,532	4,892,426
セグメント利益	110,475	24,858	104,635	239,968	12,386	252,355	177,348	75,007

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,514千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 173,834千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,853,644	715,965	1,613,216	4,182,825	419,314	4,602,139		4,602,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	594		2,779	3,374	77,534	80,909	80,909	
計	1,854,239	715,965	1,615,995	4,186,200	496,848	4,683,048	80,909	4,602,139
セグメント利益 又は損失()	101,774	13,921	60,550	176,246	20,244	156,002	214,799	58,797

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 1,810千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 212,988千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円20銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	73,996	16,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	73,996	16,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,063,659	5,919,920
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円18銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	11,231	13,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月9日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。